

平成25年度当初予算会計別一覧表

単位：千円

区 分	25年度予算額 (A)	24年度予算額 (B)	差引(A)-(B)	
一 般 会 計	26,557,360	26,030,590	526,770	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,812,261	5,731,627	80,634
	介護保険事業	4,996,609	4,825,174	171,435
	老人保健事業		2,464	△ 2,464
	後期高齢者医療事業	536,281	533,311	2,970
	簡易水道事業	214,066	245,556	△ 31,490
	温泉配湯事業	9,634	9,626	8
	住宅資金貸付事業	55,956	64,395	△ 8,439
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	319	727	△ 408
	土地取得事業	36,000	36,000	0
	上井羽合線沿道土地 区画整理事業		141,166	△ 141,166
	下水道事業	2,949,283	3,103,855	△ 154,572
	駐 車 場 事 業	16,840	16,843	△ 3
	集 落 排 水 事 業	596,986	610,027	△ 13,041
	国民宿舎事業	75,701	71,131	4,570
	高 城 財 産 区	44,583	17,043	27,540
	小 鴨 財 産 区	3,522	4,672	△ 1,150
	北 谷 財 産 区	258	158	100
	上 北 条 財 産 区	21,618	22,473	△ 855
小計	15,369,917	15,436,248	△ 66,331	
企 業 会 計	水道事業	1,290,687	1,419,299	△ 128,612
合計	43,217,964	42,886,137	331,827	

(参考)

平成25年度当初+平成24年度3月補正予算

単位：千円

区 分	25年度当初+24 年度3月補正予 算額(A)	24年度予算額 (B)	差引(A)-(B)
一 般 会 計	27,722,545	26,030,590	1,691,955

※24.3月補正経済対策分の金額：1,165,185千円

平成 25 年 度 主 な 事 業 一 覧 表

(単位:千円)

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳入	1- - - -	税務課	市税	1	5,524,883	5,524,883
"	"	10-1-1- -	財政課	地方交付税	1	7,700,000	7,700,000
"	"	21-1-8- -	財政課	臨時財政対策債	2	951,437	951,437
"	歳出	9-1-3-1-4	防災安全課	防災センター整備事業	2	485,564	16,055
"	"	10- - - -	教育総務課	小中学校耐震補強事業	3	475,180	6,029
"	"	8-3-2-1-1	建設課	急傾斜地崩壊対策事業	4	13,000	50
"	"	8-1-2-1-1	景観まちづくり課	市有施設等耐震化事業	4	12,180	3,545
"	"	5-1-2-23-1	景観まちづくり課	空き家・危険家屋対策	5	3,985	0
"	"	9-1-5-2-1	防災安全課	地域の防災力向上	5	7,382	2,991
"	"	2-1-6-30-1	財政課	地域の元気づくり基金	6	525,276	0
"	"	7-1-2-3-1	商工課	企業誘致	6	782,791	254,648
"	"	7-1-2-6-1	商工課	地域総合整備資金貸付金(ふるさと融資)	7	123,000	0
"	"	7-1-2-6-1	商工課	制度融資貸付金ほか	7	1,677,698	0
"	"	7-1-2-7-1	商工課	商店街活性化対策	8	5,530	4,501
"	"	7-1-2-23-1	商工課	地域資源活用	8	1,200	1,200
"	"	5-1-2-21-1	商工課	地場産業振興(はこた人形等の製作技術継承)	9	2,695	0
"	"	7-1-2-5-1	商工課	地場産業振興	9	3,597	2,847
"	"	5-1-2-5-1	商工課	地場産業振興(地域産業活性化推進)	10	8,088	0
"	"	6-1-3-14-1	農林課	農地を守る直接支払	10	102,379	29,602
"	"	6-1-3-19-1	農林課	特産品生産振興対策事業	11	1,117	1,117
"	"	6-1-4-02-1	農林課	畜産振興対策事業	11	1,603	1,603
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	関金温泉活性化事業	12	8,039	8,039
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	がんばる観光地支援事業	12	2,990	2,990
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	第53代横綱琴櫻記念館運営・整備事業	13	7,283	7,283
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	観光案内アプリケーション整備事業	13	988	988
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	「遙かな町へ」PR事業	14	1,998	999
"	"	7-1-3-2-1	観光交流課	農村型体験旅行推進事業	14	3,180	3,180
"	"	7-1-3-1-1	観光交流課	コンベンション等誘致支援	15	4,434	4,434
"	"	7-1-3-1-1	観光交流課	観光情報発信事業	15	1,827	1,827
"	"	7-1-3-1-1	観光交流課	くらし観光・MICE協会活動支援	16	29,645	24,693
"	"	7-1-3-1-1	観光交流課	打吹まつり、ばえん祭、春まつり開催支援	16	11,850	11,850
"	"	10- - - -	学校教育課	集団適応検査	17	2,172	2,172
"	"	10-1-2-5-1	教育総務課	輝く人材育成事業	17	1,300	20
"	"	10-2/3-1-	教育総務課	小中学校音楽室外空調設備設置	18	53,372	13,472
"	"	10-4-3-34-1	文化財課	旧倉吉町水源地ポンプ室建物保存修理	18	20,816	816
"	"	10-4-3-6-1	文化財課	指定文化財保存整備	19	5,936	4,675
"	"	10-4-5-26-1	博物館	ジュディ・オング備玉 木版画の世界展	19	2,001	2,001
"	"	10-4-5-7-1	博物館	前田寛治大賞展	20	877	877
"	"	10-4-5-27-1	博物館	大伯耆国展	20	692	692
"	"	10-2-2-1-1	教育総務課	理科備品の整備	21	12,740	6,370
"	"	3-2-1-23-1	子ども家庭課	幼稚園教育振興	21	17,223	11,947
"	"	3-2-2-6-1	子ども家庭課	認定こども園	22	8,208	2,052
"	"	3-1-1-39-1	福祉課	新福祉センター整備	22	160,000	8,000
"	"	3-3-2-1-1	福祉課	職場適応訓練委託	23	990	0
"	"	3-3-2-1-1	福祉課	技能修得費・就職支度費	23	1,010	253
"	"	3-3-2-1-1	福祉課	生活保護適正化推進員	24	2,187	0
"	"	4-1-1-3-1	保健センター	不妊治療助成費	24	4,900	4,900
"	"	4-1-3-4-1	保健センター	個別予防接種	25	92,249	92,249
"	"	4-1-5-2-1	保健センター	がん検診	25	61,518	56,719
"	"	4-1-5-5-1	保健センター	健康診査	26	2,949	1,377
"	"	3-1-4-1-1	長寿社会課	介護基盤緊急整備費補助金	26	17,316	0
"	"	3-1-4-1-1	長寿社会課	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	27	27,000	0
"	"	3-1-4-21-1	長寿社会課	認知症にかかる支援体制整備事業	27	1,461	1,461
"	"	8-1-2-1-1	景観まちづくり課	福祉のまちづくり推進事業費補助金	28	2,000	500

会計名	歳入歳出	款項目事業細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
〃	〃	3-1-1-41-1	福祉課	地域支え愛活動支援事業	28	1,566	1,566
〃	〃	4-1-4-11-1	環境課	環境イニシアティブ推進事業	29	1,313	657
					合計	18,982,615	14,779,567

担当課	税務課						
事業名	市税						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税					
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
4	5,566,442	5,524,883					5,524,883
事業の概要、対象、意図など							
法令及び条例に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保する。							
歳入積算根拠 (金額)							
市税収入は、24年度に比べ41,559千円の減額 (△0.75%) を見込む。							
個人市民税 1,799,600千円 (前年度扶養控除見直しに伴う実績による増 +36,500千円) 法人市民税 454,800千円 (法人税率引下げに伴う減 △42,500千円) 固定資産税 2,720,000千円 (地価の下落、設備投資の低迷による減 △14,700千円) 軽自動車税 132,400千円 (普通自動車から軽自動車へ切替見込みによる増 +3,200千円) たばこ税 390,000千円 (法人税率改正に伴う税源移譲による増 +90,000千円) 入湯税 1,910千円 (利用者数の減 △50千円) 都市計画税 4,000千円 (都市計画税の廃止による減 △112,800千円)							

担当課	財政課						
事業名	地方交付税						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	7,700,000	普通交付税	6,900,000	
	項	1 地方交付税			特別交付税	800,000	
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
7	8,000,000	7,700,000					7,700,000
事業の概要、対象、意図など							
○普通交付税 ●推計方法 基準財政需要額 市町村分△0.5%、公債費 各団体に推計 主な減額理由: 基準財政需要額が8千万円程度減額となる見込みであるため ○特別交付税 地方財政計画 △2.2%を考慮							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分		金額		
	款	21 市債	1 臨時財政対策債		951,437	臨時財政対策債 951,437	
	項	1 市債					
	目	8 臨時財政対策債					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
30	933,699	951,437					951,437
事業の概要、対象、意図など							
平成25年度当初予算積算根拠 地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮した。また、平成25年度から人口基礎方式が廃止され、財源不足額基礎方式で積算することとなった。 財源不足額基礎方式 757,225千円×(23,662億円÷18,832億円)≒951,437千円							

担当課	防災安全課						
事業名	防災センター整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	9 消防費	4 共済費		269	社会保険料 269	
	項	1 消防費	7 賃金		1,724	事務賃金 1,724	
	目	3 消防施設整備	11 需用費		669	消耗品費 669	
			12 役務費		250	手数料 250	
			13 委託料		13,143	監理委託料 13,143	
			15 整備工事		460,509	整備工事 460,509	
		18 庁用器具費		4,200	庁用器具費 4,200		
		機械器具費		4,800	機械器具費 4,800		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	29,509	485,564	70,665	924	65,600	332,320	16,055
事業の概要、対象、意図など							
◇ 国土交通省の整備する天神川河川防災ステーション敷地内に、地域防災拠点として倉吉市と鳥取中部ふるさと広域連合消防局合築による防災センターを整備する。 ◇ 鳥取県中部管内の水防・消防活動最前線の現場を指揮・統括する防災拠点としての施設とする。 ◇ 災害発生時、市役所自体が被災した場合の代替機能として、市災害対策本部としての防災拠点施設とする。 ◇ 平時における施設利用 平時においても、消防団(水防団)員を中心とした研修や、人材作りをおこない、災害時の体制強化につながるさまざまな研修事業を展開していく。							
歳出積算根拠(金額)							
工事監理委託料 13,143千円 防災センター建設に係る工事費 460,509千円 防災センター机、いす等 4,200千円 防災センターAVシステム 4,800千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
(国) 社会資本整備交付金(50%) センター建設費、工事監理委託料 倉吉市分面積按分(29.84%) 141,330,938円×1/2≒70,665千円 (県) 防災・危機管理交付金(50%) 展示室用消耗品(300,000円)、展示用備品(1,549,000円) 1,849,000円×50%≒924千円 (起債) 公共事業等債(90%) センター建設費、工事監理委託料 (141,330,938円+事務費2,292,000円-70,665,000円)×90%≒65,600千円 (広域連合負担金) センター建設費、工事監理委託料 消防局面積按分(70.16%) 473,651,850円×70.16%≒332,320千円							

担当課	教育総務課								
事業名	小中学校耐震補強事業								
予算科目	会計	一般	節			説明			
	歳入歳出	歳出	区分		金額				
	款	10 教育費	13 委託料		53,733	設計業務委託料	28,890		
	項	2 小学校費	15 工事請負費		421,447	監理委託料	24,843		
		3 中学校費				維持補修工事	421,447		
目	3 学校建設費								
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)						
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
118・121		475,180	123,251		345,900		6,029		
事業の概要、対象、意図など									
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保のため、震災復興予備費等を活用して小中学校施設耐震化計画を前倒して実施し、学校施設耐震化の早期完了を図る。 耐震性の不足する施設の耐震補強と、老朽改修及び環境改善工事をあわせて行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事 (H24～25債務負担) 小学校5校 耐震補強工事实施設計 (H26工事予定) 小学校2校、中学校3校 									
歳出積算根拠 (金額)									
① 耐震補強工事 (H24～H25債務負担)									
学校名	棟名	構造等	延面積 (㎡)	建築年月	Is値	事業費			
						H24(1月)	H25	計	
西郷小	管理教室棟	RC造3F	1,536	S48.2	0.35	64,491	102,352	166,843	
上灘小	管理特別教室棟	RC造2F	1,101	S50.6	0.56	21,615	34,853	56,468	
北谷小	管理教室棟	RC造3F	1,710	S53.3	0.33	67,962	107,808	175,770	
灘手小	屋内運動場	S造1F	708	S56.1	0.40	37,406	59,586	96,992	
社小	管理教室棟	RC造3F	2,629	S49.3	0.53	89,491	141,691	231,182	
合計						280,965	446,290	727,255	
② 耐震補強工事实施設計業務 (H26耐震補強工事予定)									
学校名	棟名	構造等	延面積 (㎡)	建築年月	Is値	事業費 (H25)			
西郷小	教室特別教室棟	RC造3F	1,460	S54.2	0.39	5,767			
上灘小	普通教室棟	RC造3F	2,155	S50.6	0.42	6,017			
久米中	教室棟	RC造3F	1,413	S54.7	0.60	4,476	事業費計		
西中	特別教室棟	RC造4F	2,850	S56.8	0.43	6,912	(H25)		
鴨川中	教室棟	RC造3F	1,818	S55.3	0.47	5,718	28,890		
総事業費		①727,255 + ②28,890 = 756,145							
年度別		H24 = ①280,965 H25 = ①446,290 + ②28,890 = 475,180							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など									
① 耐震補強工事 (H24～H25債務負担)									
【国庫支出金】		H24	H25	計					
学校施設環境改善交付金		79,959	123,251	203,210					
(交付率: 耐震補強 1/2・大規模改造 1/3)									
【地方債】		H24	H25	計					
緊急防災・減災事業債		198,200	318,700	516,900					
(充当率: 100%)									
② 耐震補強工事实施設計業務									
【地方債】									
合併特例事業債		(H25)	27,200						
(充当率: 95%)									

担当課	建設課						
事業名	急傾斜地崩壊対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	10,000	測量設計委託料	10,000	
	項	3 河川費	19 負担金補助及び交付金	3,000	急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	3,000	
	目	2 砂防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
105	6,012	13,000		4,000	6,200	2,750	50
事業の概要、対象、意図など							
国庫補助事業及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない急傾斜地（小規模急傾斜地・5戸未満）において、崩壊防止対策事業を促進することにより住民の人命及び財産の保護を図るもの。また、県が行う急傾斜地崩壊対策事業について事業費の一部を市が負担するもの（三明寺地区）。							
歳出積算根拠（金額）							
測量設計業務 10,000千円（小規模急傾斜地分） 負担金 3,000千円（事業費30,000千円×市負担率 10%）（県事業分）							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
鳥取県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 (10,000千円-2,000千円) ×1/2=4,000千円（県1/2） 受益者分担金 2,750千円 10,000千円×20%=2,000千円（小規模急傾斜地分） 3,000千円×1/4 = 750千円（負担割合：市3/4、地元1/4）（県事業分） 自然災害防止事業債 (10,000千円-2,000千円-4,000千円) ×100%=4,000千円（小規模急傾斜地分） 自然災害防止事業債 3,000千円×3/4×100%=2,200千円（県事業分）							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	市有施設等耐震化事業						
予算科目	会計	一般会計	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	2,700	倉吉市木造住宅耐震診断事業委託料	2,700	
	項	1 土木管理費	19 負担金補助及び交付金	9,480	震災強いまちづくり促進事業費補助金他	9,480	
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
100	24,080	12,180	5,090	3,545			3,545
事業の概要、対象、意図など							
地震や土砂災害時の被害を軽減する為の建築物に対する助成を行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、公共の福祉に推進することを目的とする。 ■市内建築物の耐震化の為の助成							
歳出積算根拠（金額）							
○委託料2,700千円 木造住宅耐震診断事業委託料 2,700千円 ○負担金補助及び交付金9,480千円 震災に強いまちづくり促進事業補助金 7,480千円 土砂災害特別警戒区域内建替事業費補助金2,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○委託料2,700千円 ・木造住宅耐震診断事業委託料2,700千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4 ○負担金補助及び交付金9,480千円 ・震災に強いまちづくり促進事業補助金7,480千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4 ・土砂災害特別警戒区域内建替事業費補助金2,000千円 負担割合 県1/2、市1/2（単県）							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	空き家・危険家屋対策						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	538		社会保険料	538
	項	1 労働諸費	7 賃金	3,447		事務賃金	3,447
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	0	3,985		3,985			0
事業の概要、対象、意図など							
全国的に問題となっている、危険家屋について、所有者、管理者の特定、改善に向けた啓発、指導を行う。また、空き家対策条例制定の為に調査及び、条例施行までの周知、啓発を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
○臨時職員2人 賃金3,447千円、共済費538千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
重点分野雇用創出事業 3,985千円 (負担割合 県10/10)							

担当課	防災安全課						
事業名	地域の防災力向上						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	8 報償費	50		報償金	50
	項	1 消防費	11 需用費	2,671		消耗品費	480
	目	5 災害対策費				印刷製本費	2,191
				13 委託料	1,166		システム改修委託費
			14 使用料及び賃借料	20		会場借上料	20
			19 負担金補助及び交付金	3,475		自主防災組織消火栓整備費補助金等	3,475
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
111	5,295	7,382		2,391		2,000	2,991
事業の概要、対象、意図など							
国土交通省が平成24年3月に洪水ハザードマップのデータの更新をするため、水防法に伴い洪水ハザードマップを作成する。							
防災マップの作成 (「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 (平成十二年法律第五十七号) 」により、市町村の長は、警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を住民に周知させるために、これを記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講ずることが規定されている)							
上水道及び簡易水道の設置されていない地域の初期消火活動を支援するため、消火栓設置及び維持を目的とし、自主防災組織消火栓補助金を新設する。							
歳出積算根拠 (金額)							
報償金 50千円 (自主防災組織育成研修会等講師謝金)							
印刷製本費 2,191千円 (洪水ハザードマップ、自治公単位防災マップの印刷)							
委託料 洪水ハザードマップデータ更新委託料 1,166千円							
補助金等 3,475千円							
自主防災組織防災資機材整備費補助金 875千円 (1団体平均) 25千円×35団体							
コミュニティ助成事業費負担金 2,000千円 (1団体につき2,000千円限度)							
【新規】自主防災組織消火栓補助金 600千円 (消火栓設置、新規設置1基×550千円 修繕1箇所50千円程度)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
防災危機管理交付金 2,391千円							
コミュニティ助成事業 (地域防災組織育成事業) 200千円							

担当課	財政課						
事業名	地域の元気づくり基金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	25 積立金		525,276	元気基金積立金	525,276
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
38	0	525,276	524,492			784	0
事業の概要、対象、意図など							
地域の元気づくり基金は、地域の経済の活性化を図るため設置された基金。							
歳出積算根拠 (金額)							
交付金		524,492千円					
利子		784千円					
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金		524,492千円					
基金利子		784千円					

担当課	商工課															
事業名	企業誘致															
予算科目	会計	一般	節			説明										
	歳入歳出	歳出	区分		金額											
	款	7 商工費	9 旅費		2,346	費用弁償等	2,346									
	項	1 商工費	11 需用費		323	消耗品費等	323									
	目	2 商工業振興費	12 役務費		240	手数料	240									
			13 委託料		13,703	測量設計監理等委託料	13,203									
						工事委託料	500									
			14 使用料及び賃借料		20	会場借上料	20									
			15 工事請負費		119,491	整備工事	73,070									
						造成工事	46,421									
			17 公有財産購入費		75,383	土地購入費	75,383									
			19 負担金補助及び交付金		502,590	企業立地促進補助金	482,015									
						情報通信関連企業立地促進補助金	20,575									
	予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)												
前年度		本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源									
93	149,394	714,096		41,289		430,000	242,807									
事業の概要、対象、意図など																
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。</p> <p>市内外の企業訪問による企業誘致活動、立地に対する補助金の交付、工場用地(西倉吉工業団地)の整備、貸工場の整備を行うもの。</p>																
歳出積算根拠 (金額)																
<p>○企業誘致活動 2,668千円</p> <p>○企業立地促進補助金(4社) 482,015千円</p> <p>○情報通信関連企業立地促進補助金(2社) 20,575千円</p> <p>○西倉吉工業団地整備 5,865千円 <内容>◇造成工事等 5,865千円</p> <p>○進出企業予定地整備 20,000千円 <内容>◇道路整備工事 19,470千円 ◇水道管布設工事 530千円</p> <p>○西倉吉工業団地貸工場整備 182,973千円 <内容>◇土地購入 75,383千円 ◇測量設計管理等委託等 13,413千円 ◇造成工事 40,577千円 ◇整備工事 53,600千円</p>																
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:60%;"></td> <td style="text-align:right;">債務負担行為額</td> <td style="text-align:right;">68,695千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">本年度予算額</td> <td style="text-align:right;">714,096千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align:right;">合 計</td> <td style="text-align:right;">782,791千円</td> </tr> </table>									債務負担行為額	68,695千円		本年度予算額	714,096千円		合 計	782,791千円
	債務負担行為額	68,695千円														
	本年度予算額	714,096千円														
	合 計	782,791千円														
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																
工業団地再整備事業補助金		41,289千円		債務負担行為額分		56,854千円 (県)										
企業立地推進基金		200,000千円		本年度予算額		41,289千円 (県)										
若者の定住化促進基金		230,000千円				430,000千円 (その他)										
				合 計		528,143千円										

担当課	商工課						
事業名	地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	21 貸付金	123,000	地域総合整備資金貸付金	123,000	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	0	123,000			123,000		0
事業の概要、対象、意図など							
地域振興に資する民間事業活動を支援するため、(財)地域総合整備財団の支援を得て民間事業者に無利子資金を供給するもの							
○地域総合整備資金貸付（ふるさと融資） 1件							
歳出積算根拠（金額）							
地域総合整備資金貸付金（複合福祉施設建設事業）123,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○地域総合整備資金貸付事業債 123,000千円							

担当課	商工課						
事業名	制度融資貸付金ほか						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	21 貸付金	1,677,698	NPO等市民まちづくり団体活動支援資金貸付金他	1,677,698	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	1,695,100	1,677,698			0	1,677,698	0
事業の概要、対象、意図など							
市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化のための金融支援を行う。 ○長期・低利の制度融資を実施するため、資金貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託する。 (※金融機関への預託は年度当初または融資実行後に行い、年度末に一括償還)							
歳出積算根拠（金額）							
○貸付金 1,677,698千円 ・NPO等市民まちづくり団体活動支援資金貸付金 5,000千円 ・企業立地促進資金貸付金 20,000千円 ・商工組合中央金庫貸付金 90,000千円 ・小口融資資金貸付金 100,873千円 ・新分野進出・雇用創出等促進資金貸付金 4,224千円 ・倉吉市短期融資貸付金 22,500千円 ・中国労働金庫貸付金 150,000千円 ・中小企業設備資金貸付金 1千円 ・特別金融対策資金貸付金 1,161,255千円 (うち経営再生円滑化借換特別資金貸付金【新規】59,027千円) ・新規参入資金貸付金 123,845千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
○商工振興資金貸付金元利収入（制度融資等貸付金元金）1,677,698千円							

担当課	商工課						
事業名	商店街活性化対策						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	1,200	チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,200		
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	4,330	にぎわいのある商店街づくり補助金 4,080		
目	2 商工業振興費				中心市街地にぎわい創出事業費補助金 250		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
93	4,098	5,530	1,029				4,501
事業の概要、対象、意図など							
<p>商店街等の活性化を図り、にぎわいのあるまちづくりのため下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップ設置運営事業（空店舗を活用し、本格的な起業に向け支援） ・にぎわいのある商店街づくり事業費補助金 （伝建群内の空店舗を活用し新規に商業活動を行う者等に対し、家賃・店舗改装費の一部を補助） ・中心市街地にぎわい創出事業費補助金（「あきない中心倉」活動支援） 							
歳出積算根拠（金額）							
<p>○チャレンジショップ設置運営事務委託料 1,200千円 [家賃] 34,300円×12ヶ月=411,600円 [未入居店舗、広報費、店舗管理費及び会議事務費] 788,400円以内（未入居店舗家賃優先）</p> <p>○にぎわいのある商店街づくり事業補助金 4,080千円 [家賃] 18,000円×60月=1,080千円 [店舗改装] 1,000,000円×3件=3,000千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備交付金）1,029千円 【補助率】 1/2 【補助対象経費】 ・チャレンジショップ家賃（34,300円×12月）×1/2=205千円 ・にぎわいのある商店街づくり事業 [店舗改装（1,000,000円×1件）+家賃補助（18,000円/月×12月×3件）] ×1/2=824千円</p>							

担当課	商工課						
事業名	地域資源活用						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	1,200	地域資源活用新事業創出事業費補助金 1,200		
	項	1 商工費					
目	2 商工業振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
95	0	1,200					1,200
事業の概要、対象、意図など							
<p>中小企業者等による農商工連携、異業種企業連携等による新事業（新商品・新サービス）創出に向けた取組みを促進するため、地域資源を活用した新規性・独自性のある商品・サービスの開発に要する経費について、補助を行うもの。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>[新商品等開発補助] (連携型) 補助率 2/3 上限額 200千円/件 (単独型) 補助率 1/2 上限額 100千円/件 [連携体支援補助] 補助率 2/3 上限額 500千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地場産業振興（はこた人形等の製作技術継承）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	4 共済費	269	社会保険料	269	
	項	1 労働諸費	7 賃金	1,724	事務賃金	1,724	
	目	2 労働諸費	8 報償費	300	報償金	300	
			11 需用費	222	消耗品費等	222	
			14 使用料及び賃借料	180	建物借上料	180	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
81	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,695		2,695			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>研修生2名を雇用し、倉吉市を代表する玩具である「はこた人形」の唯一の製作者である三好明氏（県伝統工芸士）が保有する、はこた人形等の製作技術の継承を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はこた人形等の製作技術習得 ・赤瓦2号館（はこた人形工房）におけるはこた人形等のPR 							
歳出積算根拠							
<p>○賃金 143.6千円×6月×2人=1,724千円 ○社会保険料 22.4千円×6月×2人=269千円 ○講師謝金 300千円 ○需用費（材料等消耗品など） 222千円 ○建物借上料（はこた人形工房）180千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 補助率10/10							

担当課	商工課						
事業名	地場産業振興						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	200	普通旅費	200	
	項	1 商工費	19 負担金補助及び交付金	3,397	ふるさと産業規模拡大事業費補助金	1,500	
	目	2 商工業振興費			倉吉緋保存会補助金	145	
					はこた人形後継者育成事業費補助金	252	
					手仕事担い手育成支援事業費補助金	1,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
93	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	2,090	3,597		750			2,847
事業の概要、対象、意図など							
ふるさと産業の保存、振興、規模拡大を図るため、事業者、団体等に対する補助等を行う。							
歳出積算根拠（金額）							
<p>○旅費（鳥取県物産と観光展等） 200千円 ○補助金 ・ふるさと産業規模拡大事業費補助金 1,500千円 ・倉吉緋後継者育成事業費補助金 145千円 ・はこた人形後継者育成事業費補助金 252千円 ・手仕事担い手育成支援事業費補助金 1,500千円 （内訳）研修者100千円×6月×2人=1,200千円、受入事業者50千円×6月=300千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
手仕事担い手育成支援事業費補助金 750千円 （内訳）研修者 100千円×1/2×6月×2人=600千円 受入事業者 50千円×1/2×6月=150千円							

担当課	商工課						
事業名	地場産業振興（地域産業活性化推進）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	5 労働費	13 委託料	8,088	地域産業活性化推進事業委託料 8,088		
	項	1 労働諸費					
	目	2 労働諸費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
81	8,424	8,088		8,088			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>商工会議所において地域産業活性化推進員2名を新規雇用し、地域産業活性化に向けて下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による地域商品開発講座（商品クリニック）等の開催 ・首都圏での地元食材・地域商品のプロモーションイベントの実施 ・空店舗情報の更新、空店舗所有者と出店希望者のマッチング支援 ・空店舗を活用したイベント開催と各種商店街イベントの情報発信 ・専門家活用による起業支援体制の構築 ・新規誘致した農産物加工業者の定着支援（地元農家、関係機関等との連携調整） ・地域資源の活用による新産業創出に取り組む農商工連携組織の活動支援 							
歳出積算根拠（金額）							
地域産業活性化推進事業委託料 8,088千円 （算定基礎） <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 5,494千円 ・事務費 2,594千円 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金 補助率10/10							

担当課	農林課						
事業名	農地を守る直接支払						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	102,379	農地を守る直接支払交付金 102,379		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳（単位：千円）				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
84	100,371	102,379		72,777			29,602
事業の概要、対象、意図など							
<p>平成22年度から平成26年度までの5年間にわたり耕作放棄地を出さないと約束すること（協定の締結）を条件に、農地の生産条件、耕作面積に応じた交付金を交付するもの（平成24年度 集落協定数 52協定）。また、単価等の設定については、自律的かつ継続的な農業生産活動等の前向きな取組等を推進することに配慮した。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
●農地を守る直接支払交付金 102,379千円 <ul style="list-style-type: none"> ・通常地域 53,151千円（急傾斜 41,515千円、緩傾斜 11,636千円） ・知事特認地域 47,220千円（急傾斜 40,270千円、緩傾斜 6,950千円） ・新規対象予定農地 2,008千円（緩傾斜 2,008千円） 							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
鳥取県農地を守る直接支払交付金							
・直接支払交付金 72,777千円（交付率 通常地域：県3/4、市1/4、知事特認地域：県2/3、市1/3）							

担当課	農林課						
事業名	特産品生産振興対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,117	果樹共済補助金	1,117	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
86	559	1,117					1,117
事業の概要、対象、意図など							
<p>特産品である梨の生産振興及び栽培農家の経営安定を目的とし、果樹共済掛金の農家負担額の20%の任意助成を行う。</p> <p>◆果樹生産組織の要望により、近隣町並に助成率を10%から20%に向上するもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
共済加入農家負担掛金 (H22実績参考) 5,580,711円×助成率20%=1,116,143円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	畜産振興対策事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,603	優良子牛生産対策事業費補助金	250	
	項	1 農業費			肉用牛肥育経営安定対策事業	606	
	目	4 畜産業費			和牛子牛改良促進事業	235	
					養豚経営安定対策事業	228	
					養豚疾病予防対策事業	284	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
87	613	1,603					1,603
事業の概要、対象、意図など							
<p>本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るため、和牛繁殖にかかる優良精液導入、肥育・養豚の基金造成にかかる生産者負担軽減、牛改良・増殖に必要な受精卵移植の採卵経費助成及び養豚にかかる疾病予防対策に係る新ワクチン接種費用 (費用増加分) 等の助成を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○優良子牛生産対策事業費補助金 (優良精液導入経費助成) 250千円 事業費: 100頭 × 5,000円 × 2本 × 1/4 = 250,000円</p> <p>○肉用牛肥育経営安定対策事業 (新マルキン事業による基金造成の生産者負担軽減) 606千円 肉用種 (147頭) ・ 交雑種 (159頭) ・ 乳用種 (80頭) 計 605,890円</p> <p>○和牛子牛改良促進事業 (受精卵移植における採卵に要する経費助成) 235千円 採卵費用: 43,900円/頭 × 16頭 × 1/3 = 234,133円</p> <p>○養豚経営安定対策事業 (国による基金造成の生産者負担軽減) 228千円 生産者負担 467円 × 10% × 4,880頭 = 227,896円</p> <p>○養豚疾病予防対策事業 (従来ワクチンから新混合ワクチンの増額分費) 284千円 豚サコウウイルス・マイコプラズマ混合ワクチン: 8,500円/本 < 増額相当額 > × 100本 × 1/3 = 283,333円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	関金温泉活性化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	1 報酬	1,450	非常勤職員報酬	1,450	
	項	1 商工費	4 共済費	208	社会保険料	208	
	目	3 観光費	9 旅費	47	初任者研修	47	
			11 需用費	250	消耗品費等	250	
			12 役務費	154	通信運搬費	50	
					クリーニング代	100	
					研修費	4	
			13 委託料	1,260	湯中リーダー養成委託料	1,260	
		14 使用料及び賃借料	1,030	着物借上料等	1,030		
		19 負担金補助及び交付金	3,640	補助金	3,640		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	500	8,039					8,039
事業の概要、対象、意図など							
日本の名湯百選に選定された関金温泉を活用し、今後の方向性を描くランドデザインの作成や湯中運動のリーダー養成、地域おこし協力隊事業の活用により都市部から若女将を募集し非常勤職員として1名雇用し「関金温泉」再興を目指す。							
歳出積算根拠 (金額)							
○関金温泉ランドデザイン策定補助金 3,140千円 ○関金温泉活性化補助金 (旅館組合) 500千円 ○湯中運動リーダー養成業務委託料 1,260千円 ○湯中運動リーダー養成会場使用料 140千円 ○地域おこし協力隊 (若女将による関金温泉活性化事業) 2,999千円 ・人件費 (1名雇用、報酬、保険料) 1,658千円 ・事業費 (研修費、需用費、宿泊先・自動車借上) 1,341千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	がんばる観光地支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	8 報償費	90	報償費	90	
	項	1 商工費	11 需用費	400	印刷製本費	400	
	目	3 観光費	19 負担金補助及び交付金	2,500	補助金	2,500	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96		2,990					2,990
事業の概要、対象、意図など							
本市の伝統産業、文化、建造物、自然環境、風景、食、農水産物等の「観光資源」を幅広く募集し、選定委員により選定し市制60周年式典で発表する。 また、「観光資源」を有効活用し、料理や加工品の開発・PR、広く市民や観光客の集客につながるイベント等の開催に対し助成を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○わがまち自慢選定 490千円 ・選定委員報酬 30千円 ・応募者賞品 60千円 ・わがまちパンフレット作成 400千円 ○がんばる観光地支援補助金 1,500千円 ○EVカー運行事業費補助金 1,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	第53代横綱琴櫻記念館運営・整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	4,483	第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料	3,963	
	項	1 商工費			設計業務委託料	520	
	目	3 観光費	15 工事請負費	2,800	維持補修工事	2,800	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	9,686	7,283					7,283
事業の概要、対象、意図など							
第53代横綱琴櫻資料館を常設で展示し、観光客が気軽に立ち寄ることができる場の運営を委託するもの。また、記念館外壁改修及び新たに外塀の整備を行うもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○第53代横綱琴櫻資料展示事業委託料 3,963千円 ・運営費 (1名雇用等管理費) 7,563千円 - 入館料収入3,600千円 = 3,963千円 ○第53代横綱琴櫻記念館改修費 3,320千円 ・琴櫻記念館改修設計監理委託料 520千円 ・琴櫻記念館改修工事費 2,800千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	観光案内アプリケーション整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	988	アプリ作成委託料	988	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96		988					988
事業の概要、対象、意図など							
日々拡大をしているスマートフォン利用者を対象に、パンフレットではできない「初めて訪れた方でも迷わず、安心してまち歩きができる」観光案内アプリケーションの作成を業務委託するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○観光案内アプリケーション作成委託料 998千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	「遙かな町へ」PR事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	11 需用費	998	印刷製本費 998		
	項	1 商工費	13 委託料	1,000	「遙かな町へ」PR委託料 1,000		
目	3 観光費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	8,400	1,998		999			999
事業の概要、対象、意図など							
谷口ジロー氏のまんが「遙かな町へ」を通じた倉吉のイメージの情報発信と、観光客の回遊促進につながる取組を業務委託するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○試し読みコミック「遙かな町へ」制作費 998千円 ○「遙かな町へ」PR事業委託料 1,000千円 ・「遙かな町へ」パネル展開催 ・遙かなまちフォトコンテスト&フォトギャラリー ・フランス映画「遙かな町へ」DVD上映会							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	農村型体験旅行推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	9 旅費	100	普通旅費 100		
	項	1 商工費	13 委託料	3,080	農村型体験旅行推進委託料 2,936		
目	3 観光費				除草作業委託料 144		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	260	3,180					3,180
事業の概要、対象、意図など							
関金地域の豊富な自然環境・農産物を活かした、農家民泊等の農村型体験旅行を受入れる体制を充実するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○旅行エージェント、学校等プロモーション旅費 100千円 ○農村型体験旅行推進委託料 (倉吉市体験型教育旅行誘致協議会) 2,936千円 ・民泊研修会の開催 ・体験プログラムの磨き上げ ・モニターツアー ・インストラクター育成 ・受入窓口設置 ・必要備品の購入 ○国鉄倉吉線廃線跡除草作業 (自治公民館) 144千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	コンベンション等誘致支援						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	4,434	負担金	2,534	
	項	1 商工費			補助金	1,900	
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
98	3,522	4,434					4,434
事業の概要、対象、意図など							
市内において宿泊を伴うコンベンション等の誘致活動に伴うとっとりコンベンションビューローへの負担金及び、コンベンション、合宿、修学旅行等の開催主体へ助成するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○とっとりコンベンションビューロー運営負担金 2,534千円 ○とっとりコンベンションビューロー対象開催補助金 650千円 ○市独自 (小規模) コンベンション開催補助金 250千円 ○第51回女流アマ囲碁都市対抗戦倉吉大会補助金 1,000千円 (800人規模の全国大会を支援)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	観光情報発信事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	1,827	掲載委託料	1,827	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
96	3,224	1,827					1,827
事業の概要、対象、意図など							
有名旅行雑誌を活用し、旅行誌中綴りパンフレット・インターネット及びメールマガジン配信により倉吉の魅力を伝える業務委託するもの。							
歳出積算根拠 (金額)							
○誌面掲載及び同誌面を活用したパンフレット作成 1,176千円 ○旅行雑誌インターネット掲載・メールマガジン配信 651千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	くらし観光・MICE協会活動支援						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	10,654	重点委託料	4,952	
	項	1 商工費			市委託料	5,702	
	目	3 観光費	19 負担金補助及び交付金	18,991	補助金	18,991	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
97	27,977	29,645		4,952			24,693
事業の概要、対象、意図など							
<p>民間主体とした組織において、観光客・コンベンション等の誘致や本市のプロモーションに向けた取り組みを専門的に行い、交流人口拡大による本市の経済活動の活性化を推進する。</p> <p>情報発信及びプロモーション事業として旅行エージェントへの売込みやホームページによる情報発信また、MICE誘致、開催支援としてコンベンション誘致、開催支援事業さらに、もてなし向上事業として観光商品造成や市民ガイド養成講座開催などを計画している。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○観光・MICE推進事業委託 (重点分野雇用創出事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (1名雇用、賃金、手当、社会保険料、消費税) 3,548千円 ・事業費 (旅費、バス借上げ料、通信費、消耗品費、印刷費) 1,404千円 <p>○観光・MICE推進事業委託 (市単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 (旅費、広告宣伝費、観光商品造成費、案内所改修) 5,702千円 <p>○観光・MICE推進事業補助金 (市単独)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (5名雇用、賃金、手当、社会保険料、消費税) 16,430千円 ・事業費 (事務機器借上料、通信費、消耗品費、印刷費) 2,561千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
・震災等緊急雇用対応事業 (県支出金) 4,952,000円							

担当課	観光交流課							
事業名	打吹まつり、ばえん祭、春まつり開催支援							
予算科目	会計	一般	節			説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額				
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	11,850	開催支援補助金	11,850		
	項	1 商工費						
	目	3 観光費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)					
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
98	12,350	11,850					11,850	
事業の概要、対象、意図など								
観光誘客及び市民生活に密着したイベントに対し、開催支援及び業務委託をするもの。								
歳出積算根拠 (金額)								
<p>○打吹まつり実行委員会補助金 4,500千円</p> <p>○倉吉ばえん祭開催費補助金 2,000千円</p> <p>○倉吉春まつり運営委託料等 5,350千円</p>								
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など								

担当課	学校教育課						
事業名	集団適応検査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	931	消耗品費	931	
	項	2 小学校費 3 中学校費	12 役務費	1,241	手数料	1,241	
	目	2 教育振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	714	2,172					2,172
事業の概要、対象、意図など							
いじめ等の問題行動の未然防止を図るための集団適応検査を実施するもの							
歳出積算根拠 (金額)							
小学校集団適応検査用紙代、診断料 (4,5,6年 年2回) 1,052千円							
中学校集団適応検査用紙代、診断料 (全学年 年2回) 1,120千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	輝く人材育成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	1,290	報償金	1,290	
	項	1 教育総務費	11 需用費	10	消耗品費	10	
	目	2 事務局費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
114	230	1,300				1,280	20
事業の概要、対象、意図など							
<p>故石谷文海氏の遺志による1億5千万円の寄付金を原資とした教育振興基金の果実を活用し、スポーツ・文化活動の振興をはかるとともに、次代を担う人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・打吹公園だんご教育奨励賞の授与 ・児童生徒全国大会出場激励費の支給 (新規) 							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ・教育奨励賞 個人副賞 10,000円×19人 190千円 ・(新)児童・生徒大会出場激励費 (全国大会等へ出場する団体・個人) 1,100千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【繰入金】</p> <p>教育振興基金繰入金 1,300千円①-20千円②= 1,280千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25年度「輝く人材育成事業費」歳出予算額 1,300千円…① ・H21年度寄附金100千円を5年間に分けて充当 20千円…② 							

担当課	教育総務課						
事業名	小中学校音楽室外空調設備設置						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	6,961	設計監理委託料	6,961	
	項	2 小学校費 3 中学校費	15 工事請負費	46,411	整備工事	46,411	
	目	1 学校管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
116	0	53,372			39,900		13,472
事業の概要、対象、意図など							
小・中学校の音楽室及び特別活動室等にエアコンを設置し、熱中症への対策を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
小学校5校 (西郷・明倫・上灘・上小鴨・灘手) の音楽室、特別活動室及び未設置の校長室に空調設備を設置 ・設計監理委託料 4,614千円 ・整備工事費 30,766千円 中学校3校 (河北・西・鴨川) の音楽室及び特別活動室に空調設備を設置 ・設計監理委託料 2,347千円 ・整備工事費 15,645千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
小学校音楽室外空調設備設置事業 【地方債】 起債対象経費 × 充当率 学校施設整備事業債 35,380千円 × 75% ≒ 26,500千円 中学校音楽室外空調設備設置事業 【地方債】 起債対象経費 × 充当率 学校施設整備事業債 17,992千円 × 75% ≒ 13,400千円							

担当課	文化財課						
事業名	旧倉吉町水源地ポンプ室建物保存修理						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	9 旅費	80	費用弁償	80	
	項	4 社会教育費	13 委託料	3,061	設計監理委託料	2423	
	目	3 文化事業費			技術指導委託料	638	
			15 工事請負費	17,675	維持補修工事	17675	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124		20,816				20,000	816
事業の概要、対象、意図など							
旧倉吉町水源地ポンプ室は昭和7年に竣工し、倉吉町初の上水道施設である。旧ポンプ室は当時の地方都市の水道事業初期の姿を伝えるもので、建築単体としては非常に価値の高い近代化遺産である。平成8年には県民の建物100選にも選定され、平成15年には国の登録有形文化財として登録された。しかし、平成元年に新ポンプ室が竣工し、使用されなくなってからは保存状態も悪く、内壁等の破損・劣化が著しくなっている為、保存修理工事を実施するものである。 なお、保存修理工事にあたっては国の登録有形文化財であるので、文化庁の承認を受けた者の技術的指導を受けながら工事を行う。							
歳出積算根拠 (金額)							
主たる事業費 設計監理業務委託料 2,423千円 設計監理技術指導業務委託料 638千円 維持補修工事 17,675千円 その他の経費 旅費 (費用弁償) 80千円 合計 20,816千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
地域の元気臨時交付金を活用							

担当課	文化財課						
事業名	指定文化財保存整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	11 需用費	951	消耗品費他	951	
	項	4 社会教育費	12 役務費	25	手数料	25	
	目	3 文化事業費	13 委託料	141	消防設備保守管理委託料	21	
			19 負担金補助及び交付金	4,819	剪定除草委託料	120	
					建築物保存修理修景事業費補助金	2,175	
					長谷寺厨子管理事業補助金	16	
					県指定保護文化財防災施設事業費補助金	2,628	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
124	1,672	5,936		1,225		36	4,675
事業の概要、対象、意図など							
<p>国県市指定の建造物、工芸品等の文化財の保護、保存修理及び整備を行い、広く一般市民に対して、指定文化財が身近なものとしての公開活用に向けて保存整備を図る。</p> <p>特に今年度は、県保護文化財の保存環境改善工事に対する補助を行うほか、文化財を守り後世に確実に伝えて行くため防災・防犯対策事業に係る経費の補助を行う。</p> <p>その他、市所有の指定文化財「倉吉淀屋・鳥飼家住宅・関金のシイ」の維持管理を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>○県指定保護文化財保存修理事業</p> <p>*建築物保存修理修景事業費補助金 (2件) 対象経費8,700千円×1/2(県)×1/2=2,175千円</p> <p>○文化財防災・防犯対策事業</p> <p>*県指定保護文化財防災施設事業費補助金 (2件) 対象経費5,838千円×45%=2,627,100円</p> <p>○市所有指定文化財「倉吉淀屋・鳥飼家住宅・関金のシイ」の維持管理経費 1,117千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>・天然記念物関金のシイ樹勢回復事業 事業費 175千円×1/3 (県) = 58千円</p> <p>・県指定文化財防災施設補助金 (県間接補助・2件) 2,627,100円×20/45=1,167千円</p> <p>・倉吉淀屋・鳥飼家住宅使用料 36千円</p>							

担当課	博物館						
事業名	ジュディ・オング備玉 木版画の世界展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	7 賃金	778	事務賃金	778	
	項	4 社会教育費	19 負担金補助及び交付金	1,223	特別展開催負担金	1,223	
	目	5 博物館費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		2,001					2,001
事業の概要、対象、意図など							
<p>歌手であり、女優としても世界を舞台に活躍するジュディ・オング備玉さんの木版画展を開催する。ジュディ・オングさんは、日展で特選を受賞するほどの実力作家であり、作風は、伝統的な日本家屋を表現したものが多く、倉吉の古い町並みにも相応しい作品である。会期は平成25年4月13日から5月12日で、全国の民家や神社仏閣を取材して創作した木版画を中心に約70点を展示。開幕日には、作家本人が来館しサイン会を開催する。</p> <p>新日本海新聞社と共催で実施する展覧会であり、総事業費のうち展示監視員賃金及び負担金(合計2,001千円)を倉吉市が負担する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>賃金:事務賃金778千円(展示監視員賃金)</p> <p>負担金補助及び交付金:1,223千円(特別展開催負担金)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	前田寛治大賞展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	8 報償費	660	報償金	660	
	項	4 社会教育費	9 旅費	157	普通旅費	157	
	目	5 博物館費	11 需用費	40	消耗品費	20	
			12 役務費	20	印刷製本費	20	
					通信運搬費	20	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		877					877
事業の概要、対象、意図など							
<p>博物館美術部門の柱、前田寛治の顕彰を行い、その画業を未来へ継承するための展示活動を行うと共に、前田寛治が目指した「写実」をテーマとするコレクションの形成を図る。</p> <p>平成26年度に、特別展「第9回前田寛治大賞展」の開催を予定。委嘱した審査委員による実施要綱等運営方針についての協議ならびに、その出品作家選考を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>報償費 : 報償金660千円(推薦委員謝金360千円、作家選考審査員謝金300千円)</p> <p>旅費 : 普通旅費157千円(作家選考会立会、作家選考委員交渉)</p> <p>需用費 : 消耗品費20千円(文具他)、印刷製本費20千円(写真現像他)</p> <p>役務費 : 通信運搬費20千円(郵便料)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	博物館						
事業名	大伯耆国展						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	9 旅費	256	普通旅費	256	
	項	4 社会教育費	11 需用費	436	消耗品費	5	
	目	5 博物館費			印刷製本費	431	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
126		692					692
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉博物館開館40周年記念として、平成26年度に特別展「大伯耆国展」を開催する。奈良時代に繁栄した当地方に焦点を当て、伯耆国府、伯耆国分寺を中心として展示する。今年度は、展覧会開催に向けて資料調査を行い、展覧会周知のための広報を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>旅費 : 普通旅費256千円(資料調査)</p> <p>需用費 : 消耗品費5千円(文具類)</p> <p>印刷製本費431千円(ポスター、チラシ、チケット)</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課						
事業名	理科備品の整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	18 備品購入費	12,740	理科教育振興備品費 12,740		
	項	2 小学校費 3 中学校費					
目	2 教育振興費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
117	3,240	12,740	6,370				6,370
事業の概要、対象、意図など							
小中学校における理科教育の振興を推進するため、教材備品の計画的な購入整備により、理科教育設備の充実を図るもの。通常分に加え、平成24年度の国の第1次補正予算による緊急経済対策(成長による富の創出)を活用し、更なる充実に資する。							
歳出積算根拠(金額)							
<通常分>							
・小学校理科教育振興設備費 160千円×14校= 2,240千円							
・中学校理科教育振興設備費 200千円×5校= 1,000千円 計3,240千円							
<緊急経済対策(成長による富の創出)分>							
・小学校理科教育振興設備費 500千円×14校= 7,000千円							
・中学校理科教育振興設備費 500千円×5校= 2,500千円 計9,500千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<通常分>							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 3,240千円×1/2= 1,620千円							
<緊急経済対策(成長による富の創出)分>							
・国庫支出金 理科教育振興費国庫補助金 9,500千円×1/2= 4,750千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	幼稚園教育振興						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	17,223	幼稚園就園奨励費補助金 15,387		
	項	2 児童福祉費			幼稚園第3子保育料軽減子育て支援補助金 1,538		
目	1 児童福祉総務費				幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金 298		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
65	16,463	17,223	5,128	148			11,947
事業の概要、対象、意図など							
幼稚園に児童を入園させている保護者に対する経済的負担(保育料)の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園が市内に住所を有する在園児の保護者に対して、その所得状況に応じて保育料を減免した場合に、幼稚園設置者に対して補助金を交付するもの。(市内私立幼稚園:3園)							
歳出積算根拠(金額)							
○幼稚園就園奨励費補助(保護者の市民税の課税状況により、補助額を決定15,387千円)							
就園奨励費補助限度額(案)				1人就園の場合及び同一世帯から2人以上就園している場合	同一世帯から2人以上就園している場合の2番目に年齢の高い園児	左記以外の園児	
				(第1子)	(第2子)	(第3子以降)	
生活保護法による被保護世帯				229,200円	269,000円	303,000円	
非課税世帯				139,400円	177,800円	216,000円	
均等割の額のみ課税世帯				139,400円	177,800円	216,000円	
所得割課税額が34,500円以下の世帯				80,600円	148,400円	216,000円	
所得割課税額が34,500円から183,000円以下の世帯				46,800円	130,200円	216,000円	
上記以外の世帯の第3子以降				-	-	216,000円	
○幼稚園第3子保育料軽減子育て支援補助金 1,538千円							
第3子以降の在園児の保育料を軽減(全体の保育料-幼稚園就園奨励費補助金等)×1/4							
○幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金 298千円							
倉吉幼稚園 保育料軽減額×1/3							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
○幼稚園就園奨励費補助金 15,387千円×1/3以内(国)=5,128千円							
○幼稚園型認定こども園保育料軽減補助金 298千円×1/2(県)≒148千円							

担当課	子ども家庭課						
事業名	認定こども園						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	8,208	認定こども園運営費補助金	8,208	
	項	2 児童福祉費					
	目	2 保育所費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
68	1,404	8,208		6,156			2,052
事業の概要、対象、意図など							
幼稚園型認定こども園の保育の質を確保するため、既存の幼稚園補助のない1、2歳児の受入についての事業費の一部を補助するもの。 (幼稚園型認定こども園:1園)							
歳出積算根拠(金額)							
月の初日の1、2歳児の人数を57,000円に乗じて得た金額を補助する。 倉吉幼稚園 1,2歳児 12人×12月×57,000円=8,208,000円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
安心こども基金特別対策事業費補助金 認定こども園事業(3/4) 8,208千円×3/4=6,156千円							

担当課	福祉課						
事業名	新福祉センター整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	160,000	社会福祉協議会施設整備補助金	160,000	
	項	1 社会福祉費					
	目	1 社会福祉総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
55		160,000			152,000		8,000
事業の概要、対象、意図など							
地域社会の福祉課題の解決が円滑に行われるよう、その活動の中心的役割を担っている倉吉市社会福祉協議会の地域福祉活動拠点施設建設費に対して補助金を交付する。 事業期間はH24年度~H26年度であるが、H25年度は建物建設を行う年度にあたり、事業の中心的な時期となる。(H24測量設計等、H25建設工事等、H26解体撤去等)							
歳出積算根拠(金額)							
対象経費(設計監理費 30,000千円+建物建設費 270,000千円+備品設備費 20,000千円)×補助率1/2 = 160,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債:160,000千円×充当率95% = 152,000千円							

担当課	福祉課						
事業名	職場適応訓練委託						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	13 委託料	990	職場適応訓練委託料	990	
	項	3 生活保護費					
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	0	990	990				0
事業の概要、対象、意図など							
不就労期間が長い等で直ちに就労が困難な保護受給者に就業体験の場を提供し、就労支援の充実を図るため、民間事業所等への委託事業(職場適応訓練委託)を実施する。							
歳出積算根拠(金額)							
職場適応訓練委託料 (5人×22日/月×3ヶ月)×3,000円=990千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫】職場適応訓練委託料: 国庫補助金10/10							

担当課	福祉課						
事業名	技能修得費・就職支度費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	20 扶助費	1,010	生業扶助費	1,010	
	項	3 生活保護費					
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	157	1,010	757				253
事業の概要、対象、意図など							
生活保護受給者の一般就労の定着及び自立を支援するため、生活保護法に基づく生業扶助として、技能修得費・就職支度費を支給する。 【技能修得費】 生業に就くために必要な技能を修得する経費を必要とする保護受給者に対して支給するもの。 【就職支度費】 就職のため直接必要とする洋服類・履物等の購入費用を必要とする保護受給者に対して支給するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
○扶助費 1,010千円 技能修得費 730千円 (73千円×10人分) 就職支度費 280千円 (28千円×10人分)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫負担金】生活保護扶助費(生業扶助費): 国庫負担金3/4 1,010千円×3/4=757千円							

担当課	福祉課						
事業名	生活保護適正化推進員						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	1 報酬	1,888	非常勤職員報酬	1,888	
	項	3 生活保護費	4 共済費	299	社会保険料	299	
	目	2 扶助費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	0	2,187	2,187				0
事業の概要、対象、意図など							
生活保護の不正受給の防止及び生活保護受給者等の生活相談の充実を図るため、警察OB1名(嘱託職員)を配置するもの。							
歳出積算根拠(金額)							
○警察OB人件費 2,187千円(報酬157,300円/月+共済費24,900円/月=182,200円/月×12か月)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫】警察OB人件費:国庫補助金10/10							

担当課	保健センター						
事業名	不妊治療助成費						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	19 負担金補助及び交付金	4,900	負担金等	4,900	
	項	1 保健衛生費					
	目	1 保健衛生総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
72	0	4,900					4,900
事業の概要、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> ●不妊治療費助成金 不妊治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成する。 ●不育治療費助成金 安心して子どもを産み育てることの出来る環境をより整えるため、現在実施している不妊治療費助成に加え、不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、高額となる保険適用外の医療費負担を軽減するため、費用の一部を助成するもの 							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金等 4,900千円 <ul style="list-style-type: none"> 不妊治療費助成金 4,600千円 【新規】不育症治療費助成金 300千円 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	個別予防接種						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	76,587	個別予防接種委託料	76,587	
	項	1 保健衛生費	20 扶助費	15,662	予防接種助成費	15,662	
	目	3 予防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
75	101,825	92,249					92,249
事業の概要、対象、意図など							
<p>協力医療機関において、各種予防接種を個別に実施することで、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p> <p>【新規】毎年流行を繰り返し、小児期によく見られる急性疾患として乳幼児の健康に多大な影響を及ぼす水痘について、満1歳から小学校就学前児を対象に予防接種の一部を公費助成する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 76,587千円 <ul style="list-style-type: none"> 個別予防接種 63,807千円 季節性インフルエンザ (高齢者) 12,780千円 ●扶助費 15,662千円 <ul style="list-style-type: none"> 季節性インフルエンザ予防接種助成費 10,818千円 高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種助成費 1,167千円 おたふくかぜワクチン助成費 1,582千円 【新規】水痘ワクチン助成費 2,095千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	がん検診						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	1・4 報酬・共済費	2,096	非常勤嘱託報酬・共済金	2,096	
	項	1 保健衛生費	8 報償費	19	報奨金	19	
	目	5 健康増進費	11 需要費	1,483	消耗品・印刷製本費	1,483	
			12 役務費	4,376	通信運搬費	4,376	
13 委託料			53,544	がん検診委託料	53,544		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	53,263	61,518	3,541	370		888	56,719
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉市の死因の第1位はがんであり、各地区公及び医療機関等において、各種がん検診 (胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺) を実施することにより、がんの早期発見及び死亡者数を減少させることを目的とする。</p> <p>市内小中学校へポスター・キャッチフレーズ、一般へキャッチフレーズを募集するなど、がん検診の必要性をPRするとともに、休日検診等利便性向上に向けた取組みを推進する。</p> <p>【新規】平成25年度から、検診開始年齢である40歳と退職により職場での検診機会がなくなる60歳の人の自己負担額を無料とする。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> ●報酬・共済費 (非常勤嘱託職員) 2,096千円 ●報償費 (看護師等) 19千円 ●需用費 (消耗品・印刷製本費等) 1,483千円 【新規】ポスター・キャッチフレーズ公募記念品 ●役務費 (通信運搬費) 4,376千円 ●委託料 (がん検診委託料) 53,544千円 							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>がん検診推進事業費補助金 7,082,233円×1/2=3,541千円</p> <p>休日がん検診実施支援費補助金 480,000円×2/3=320千円</p> <p>健康増進事業費補助金 75,600円×2/3=50千円</p> <p>がん検診個人負担金 (医療機関一括検診) 888千円</p>							

担当課	保健センター						
事業名	健康診査						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	13 委託料	2,949	健康診査委託料	2,949	
	項	1 保健衛生費					
	目	5 健康増進費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
77	2,073	2,949		1,572			1,377
事業の概要、対象、意図など							
<p>倉吉市では、がんに次いで脳卒中や心疾患など循環器疾患により死亡する割合が高いことから、これら循環器疾患を早期に発見し、生活習慣の改善や適切な治療につなげることにより、生活習慣病、特にメタボリックシンドロームの予防を図ることを目的とする。</p> <p>平日に健診を受けることの難しい20歳以上の人のために、休日健診を実施する等、概受診者の利便性向上に向けた取組みを推進する。</p> <p>肝炎ウイルス検査を、40～74歳の未受診者を対象に実施する。</p> <p>【新規】高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として40歳・50歳・60歳の人を対象に医療機関において歯周疾患検診を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>●委託料 2,949千円</p> <p>健康診査 979千円</p> <p>肝炎ウイルス検査 970千円</p> <p>歯周疾患検診 1,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
健康増進事業費補助金 2,359,130円×2/3= 1,572,000円							

担当課	長寿社会課						
事業名	介護基盤緊急整備費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	17,316	介護基盤緊急整備費補助金	17,316	
	項	1 社会福祉費					
	目	4 老人福祉費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57		17,316		17,316			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>地域介護拠点の一つである小規模多機能型居宅介護事業所の創設や既存の介護施設等におけるスプリンクラーの整備等に要する経費の一部を補助することにより、地域において将来必要となる介護施設等の緊急整備と既存施設における災害に対する安全確保が図られる。</p> <p>【補助対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所の緊急整備 ・既存施設のスプリンクラー等整備 							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>介護基盤緊急整備費補助金 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 15,000千円</p> <p>小規模福祉施設スプリンクラー整備 1カ所 2,316千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>県補助金 介護基盤緊急整備費補助金</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所1施設 15,000千円</p> <p>スプリンクラー補助金 2,316千円</p>							

担当課	長寿社会課						
事業名	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	19 負担金補助及び交付金	27,000	施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 27,000		
	項	1 社会福祉費					
目	4 老人福祉費						
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57		27,000		27,000			0
事業の概要、対象、意図など							
<p>開設準備を行うための体制整備を支援することにより、開所時から安定した質の高いサービス提供が期待できる。</p> <p>【補助対象】 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所の施設開設準備経費</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 認知症グループホーム 2カ所 21,600千円 小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 5,400千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
県補助金 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金 認知症グループホーム 2施設 21,600千円 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 5,400千円							

担当課	長寿社会課						
事業名	認知症にかかる支援体制整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	30	報償金 30		
	項	1 社会福祉費	9 旅費	152	費用弁償、普通旅費 152		
目	4 老人福祉費	11 需用費	40	消耗品費 40			
		13 委託料		1,239	成年後見支援センター設置委託料 1,239		
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
57	474	1,461					1,461
事業の概要、対象、意図など							
<p>【事業目的】 認知症の人を早期発見し、適切な医療や認知症予防事業に繋げることを目指し、医療機関と連携し、早期発見を行うための体制づくりを構築する。また、認知症に係る介護事業の充実を図るため、中部市町(定住自立圏)で連携し取り組みの検討を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症診断システム構築事業 タッチパネルを活用し早期発見した認知症の方を認知症疾患センター等の専門機関に繋げる。 タッチパネル整備活用事業 定住自立圏で購入整備したタッチパネル5台を活用し認知症の早期発見を行う。 若年性認知症専用デイサービス設置運営事業 県と連携し若年性認知症の居場所づくりを行う。 成年後見支援センター設置委託 認知症等により意思決定できず、成年後見が必要な者の各種相談を行う拠点を整備する。 委託先：(一般社団)成年後見ネットワーク倉吉 運営費：運営費見込み7,440千円の内、3,000千円を県、3,000千円を中部市町、残りを事業収入で運営 							
歳出積算根拠 (金額)							
成年後見支援センター設置運営委託料 1,239千円 1市4町で、3,000,000円を均等割2割、人口割8割で負担 倉吉市分 均等割：3,000,000円×0.2/5市町 120千円 人口割：3,000,000円×0.8×46.6% 1,119千円 (平成26年度以降は、均等割：人口割：実績割を2：3：5で負担する。)							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	福祉のまちづくり推進事業費補助金						
予算科目	会計	一般会計		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	8 土木費		19 負担金補助及び交付金	2,000	福祉のまちづくり促進事業費補助金 2,000	
	項	1 土木管理費					
	目	2 建築指導費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
100	0	2,000	1,000	500			500
事業の概要、対象、意図など							
<p>市内の不特定かつ多数の者が利用する病院、店舗等の既存及び新築建築物のバリアフリー化や身障者対応トイレ及びオストメイト整備等を促進することで、施設の利便性が向上し、「人にやさしいまちづくり」への効果と施設利用の向上に寄与する。</p> <p>■福祉のまちづくり条例、バリアフリー法による施設整備の助成</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>【新規】福祉のまちづくり推進事業補助金 2,000千円 補助対象：学校、病院、劇場、映画館、集会場、物販店、ホテル、旅館、事務所 共同住宅、児童福祉施設、老人福祉施設等の施設所有者</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○負担金補助及び交付金2,000千円 ・【新規】福祉のまちづくり推進事業補助金2,000千円 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4</p>							

担当課	福祉課						
事業名	地域支え愛活動支援事業						
予算科目	会計	一般		節		説明	
	歳入歳出	歳出		区分	金額		
	款	3 民生費		12 役務費	1,566	通信運搬費 80	
	項	1 社会福祉費				手数料 486	
	目	1 社会福祉総務費		19 負担金補助及び交付金	1,000	わが町支え愛活動支援事業費補助金 1,000	
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
54		1,566					1,566
事業の概要、対象、意図など							
<p>災害時及び平常時からの要援護者避難支援対策として活用する災害時要援護者避難支援システムの維持管理を行う。システムへの情報を更新するため、対象者への通知を行う。</p> <p>災害時要援護者を対象とした避難訓練の実施等、地域での共助の取り組みを広げるため、自治公民館を対象とした補助金を交付する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>〔事業費の内訳〕 通信運搬費 同意通知郵便料、返信郵便料 手数料 システム保守手数料 補助金 わが町支え愛活動支援事業補助金 20自治公民館×50千円=1,000千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	環境課						
事業名	環境イニシアティブ推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	4 衛生費	13 委託料		1,313	建築物調査委託料	1,313
	項	1 保健衛生費					
	目	4 環境衛生費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	前年度	本年度	国庫	県	地方債	その他	一般財源
76	0	1,313		656			657
事業の概要、対象、意図など							
<p>再生可能エネルギーの導入推進の一環として、公共施設の屋根を民間企業者に貸し出しする太陽光発電事業を検討している。貸出可能な公共施設の構造検証を実施するもの。財源にはエネルギーシフトに率先的に取り組む事業として「とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金」を予定している。</p> <p>県内の状況 (平成25年度事業) 米子市：市有施設の屋根や屋上を太陽光発電施設の設置場所として事業者へ貸し出す。(庁舎、図書館、小中学校等)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
公共施設再生可能エネルギー利活用調査 262,500円*5箇所 (小中学校体育館等) =1,312,500円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
とっとり環境イニシアティブ推進支援交付金 1,313千円*1/2=656千円							

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度	25年度	25年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,772	202		4,974
博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,209	2,002		7,211
緑を守り育てる基金	12,064	521	1,049	11,536
職 員 退 職 手 当 基 金	452,585	182	100,000	352,767
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,954	35		86,989
教 育 振 興 基 金	158,405	1,651	1,480	158,576
ふるさと農村活性化基金	17,902	11		17,913
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	400,291	7,450	46,745	360,996
若者の定住化促進基金	1,309,528	924	260,824	1,049,628
遥かなまち倉吉ふるさと基金	11,942	1,109		13,051
地域の元気づくり基金	0	525,276	74,400	450,876
企 業 立 地 推 進 基 金	300,000	360	200,000	100,360
湯 の 関 振 興 基 金	12,289	10		12,299
財 政 調 整 基 金	1,697,447	75,733	377,822	1,395,358
減 債 基 金	361,725	4,114	41,649	324,190
計	4,831,113	619,580	1,103,969	4,346,724

(単位：千円)

区 分	24年度末	25年度	25年度	25年度末
	見込額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	507,000	203	65,203	442,000
介護保険財政調整基金	93,462	62	9,895	83,629
簡易水道事業積立基金	10,656	9		10,665
温泉配湯事業積立基金	17,250	3,111	1	20,360
高城財産区財政調整基金	25,723	19,099	1,558	43,264
用品調達基金	2,300	2,700	2,650	2,350
土地開発基金	16,702	16,000	20,000	12,702
計	673,093	41,184	99,307	614,970